

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日  
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所  
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和田 英明  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務戦略・広報IR担当（氏名）末吉 章寛（TEL）03-5951-3718  
 配当支払開始予定日 2025年3月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	498,814	11.7	86,581	16.2	144,084	33.5	106,017	41.0	102,784	39.2	154,863	2.0
2024年3月期第3四半期	446,688	△5.1	74,506	12.5	107,940	14.3	75,214	10.5	73,838	10.9	151,755	66.5
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
2025年3月期第3四半期					円 銭							
2024年3月期第3四半期					2,333.86							
2025年3月期第3四半期					円 銭							
2024年3月期第3四半期					1,660.60							
2025年3月期第3四半期					円 銭							
2024年3月期第3四半期					2,329.94							
2025年3月期第3四半期					円 銭							
2024年3月期第3四半期					1,656.46							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,284,828	938,981	910,816	39.9
2024年3月期	2,078,956	819,249	790,478	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	143.00	145.00	147.00	203.00	638.00
2025年3月期	156.00	161.00	167.00		
2025年3月期(予想)				167.00	651.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2024年3月期期末配当金内訳 普通配当153円00銭 特別配当50円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	11.3	105,000	11.1	115,000	△5.9	2,622.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	44,269,642株	2024年3月期	45,049,642株
2025年3月期3Q	412,177株	2024年3月期	905,296株
2025年3月期3Q	44,033,785株	2024年3月期3Q	44,465,083株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	12
5. 事業セグメント	12
6. 売却目的で保有する資産	15
7. 子会社	15
8. 持分法で会計処理されている投資	16
9. 社債	16
10. 資本及びその他の資本項目	16
11. 1株当たり四半期利益	17
12. 後発事象	17
13. 継続企業の前提に関する注記	17
14. 承認日	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## &lt;業績の概況&gt;

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、雇用や所得環境等が改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られる一方、地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰や物価高、金融政策の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、電力・ガス、通信回線、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は498,814百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は86,581百万円(前年同期比16.2%増)、円安に伴う金融収益の増加等により、税引前四半期利益は144,084百万円(前年同期比33.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は102,784百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間 (2023.4.1～2023.12.31)	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (2024.4.1～2024.12.31)	増減	増減率(%)
売上収益	446,688	498,814	52,125	11.7
営業利益	74,506	86,581	12,075	16.2
税引前四半期利益	107,940	144,084	36,144	33.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	73,838	102,784	28,945	39.2

## &lt;当期のセグメント別の状況&gt;

当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

## 【電気・ガス事業】

主に中小企業や個人に対して、電気、ガス等の販売・供給を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は204,708百万円(前年同期比33.4%増)、営業利益は26,815百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

## 【通信事業】

主に中小企業や個人に対して、通信回線サービスや付帯サービス等の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、通信回線サービスにおける顧客契約数の減少等により、売上収益は91,433百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は19,864百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

**【飲料事業】**

主に個人に対して、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、前期に一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は59,641百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は7,611百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

**【保険事業】**

主に中小企業や個人に対して、損害保険や生命保険、保証サービス等の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は19,516百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は6,441百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

**【金融事業】**

主に中小企業や個人に対して、マイクロファイナンス等の金融サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、事業環境の安定化に伴う販売品質の改善等により、売上収益は24,536百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は14,465百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

**【ソリューション事業】**

主に中小企業に対して、顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、EPARK事業における資産整理が進んだこと等により、売上収益は20,952百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は3,875百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

**【取次販売事業】**

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は78,024百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は11,498百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	2,078,956	2,284,828	205,871
負債	1,259,707	1,345,846	86,139
資本	819,249	938,981	119,732

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて205,871百万円増加の2,284,828百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて86,139百万円増加の1,345,846百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて119,732百万円増加の938,981百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,779	55,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,812	△159,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,189	29,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,919	430,663

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したこと等により、55,051百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、159,317百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、29,160百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、430,663百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細は2025年2月12日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		494,850	430,663
営業債権及びその他の債権		274,622	312,399
再保険契約資産		2,063	1,220
棚卸資産		2,290	2,563
その他の金融資産		52,201	31,501
その他の流動資産		8,777	10,498
(小計)		834,805	788,847
売却目的で保有する資産	6	6,004	39,551
流動資産合計		840,810	828,399
非流動資産			
有形固定資産		32,943	36,675
使用権資産		7,047	5,927
のれん		17,510	17,591
無形資産		5,821	8,904
持分法で会計処理されている投資	8	199,030	188,115
その他の金融資産		923,330	1,140,497
繰延税金資産		7,546	5,590
契約コスト		41,453	48,379
保険契約資産		3,373	4,664
その他の非流動資産		88	83
非流動資産合計		1,238,146	1,456,429
資産合計		2,078,956	2,284,828

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235,119	257,410
保険契約負債		5,714	5,292
有利子負債	9	156,386	149,225
未払法人所得税		26,554	10,756
その他の金融負債		244	605
その他の流動負債		13,671	14,344
(小計)		437,690	437,635
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	1,505	-
流動負債合計		439,195	437,635
非流動負債			
有利子負債	9	666,107	736,869
引当金		365	422
その他の非流動負債		22,167	17,502
繰延税金負債		131,870	153,417
非流動負債合計		820,511	908,211
負債合計		1,259,707	1,345,846
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金	7	-	1,113
利益剰余金		748,760	856,674
自己株式	10	△18,365	△11,610
その他の包括利益累計額		5,823	10,379
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,478	910,816
非支配持分	7	28,771	28,165
資本合計		819,249	938,981
負債及び資本合計		2,078,956	2,284,828

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益		446,688	498,814
売上原価		210,336	245,475
売上総利益		236,351	253,338
その他の収益		2,893	4,220
販売費及び一般管理費		164,218	170,366
その他の費用		520	611
営業利益		74,506	86,581
金融収益		33,418	54,241
金融費用		11,066	9,506
持分法による投資損益	8	8,985	12,037
その他の営業外損益		2,095	730
税引前四半期利益		107,940	144,084
法人所得税費用		32,725	38,067
四半期利益		75,214	106,017
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		73,838	102,784
非支配持分		1,375	3,233
四半期利益		75,214	106,017
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	1,660.60	2,333.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	1,656.46	2,329.94

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	75,214	106,017
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	73,753	44,467
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	910	△208
合計	74,664	44,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,240	4,508
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	636	78
合計	1,876	4,587
税引後その他の包括利益	76,540	48,845
四半期包括利益合計	151,755	154,863
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	150,102	151,340
非支配持分	1,653	3,522
四半期包括利益合計	151,755	154,863

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日		54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	73,838	-	-	73,838	1,375	75,214
その他の包括利益		-	-	-	-	76,263	76,263	277	76,540
四半期包括利益合計		-	-	73,838	-	76,263	150,102	1,653	151,755
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△19,102	-	-	△19,102	△1,355	△20,457
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	△145	△145
支配継続子会社に対する 持分変動	7	-	△8,306	-	-	-	△8,306	△979	△9,285
自己株式の取得及び処分		-	-	△2	△10,990	-	△10,993	-	△10,993
株式報酬取引		-	△13	-	50	-	37	19	56
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	74,423	-	△74,423	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	△8,319	55,318	△10,939	△74,423	△38,364	△2,461	△40,825
2023年12月31日		54,259	△7,542	650,036	△16,732	2,726	682,747	26,494	709,241

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日		54,259	-	748,760	△18,365	5,823	790,478	28,771	819,249
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	102,784	-	-	102,784	3,233	106,017
その他の包括利益		-	-	-	-	48,556	48,556	288	48,845
四半期包括利益合計		-	-	102,784	-	48,556	151,340	3,522	154,863
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△22,928	-	-	△22,928	△1,366	△24,295
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	△2,135	△2,135
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,295	-	-	-	1,295	△627	667
自己株式の取得及び処分		-	19	△153	△9,145	-	△9,279	-	△9,279
自己株式の消却	10	-	△34	△15,788	15,823	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△166	-	77	-	△89	1	△88
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	44,000	-	△44,000	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,113	5,129	6,755	△44,000	△31,002	△4,128	△35,130
2024年12月31日		54,259	1,113	856,674	△11,610	10,379	910,816	28,165	938,981

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		107,940	144,084
減価償却費及び償却費		10,813	10,585
金融収益		△33,418	△54,241
金融費用		11,066	9,506
持分法による投資損益(△は益)	8	△8,985	△12,037
契約コストの増減(△は増加)		△2,249	△6,926
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		25,100	△28,397
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△6,095	21,782
棚卸資産の増減(△は増加)		78	△228
その他		△4,969	△7,968
小計		99,281	76,158
利息の受取額		5,759	10,785
配当金の受取額		20,978	24,956
利息の支払額		△6,199	△8,051
法人所得税の支払額又は還付額		△26,040	△48,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,779	55,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△15,003	△19,298
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		22	2
投資有価証券の取得による支出		△155,828	△218,656
投資有価証券の売却による収入		92,210	85,818
子会社の支配獲得による収支(△は支出)		1,067	△1,594
子会社の支配喪失による収支(△は支出)		5,349	2,736
貸付けによる支出		△838	△2,793
貸付金の回収による収入		1,018	778
その他		△2,809	△6,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,812	△159,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(△は支出)		37,099	△30,000
長期有利子負債の収入		75,608	120,272
長期有利子負債の支出		△30,682	△29,836
非支配持分からの払込みによる収入		801	1,801
自己株式の取得による支出		△11,237	△10,001
配当金の支払額		△19,472	△22,919
非支配持分への配当金の支払額		△1,348	△1,296
非支配持分からの子会社持分取得による支出	7	△12,598	△858
その他		2,019	1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,189	29,160
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,396	7,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		65,552	△67,844
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		-	3,657
現金及び現金同等物の期首残高		389,366	494,850
現金及び現金同等物の四半期末残高		454,919	430,663

## (5) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

## (1) 財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

## (4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2024年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

## 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂

これらの基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行います。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」から、「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」「取次販売」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社のもと、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、自社で企画・開発した製品・サービスの提供を行う「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」と、他社製品の販売を行う「取次販売」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
電気・ガス	電気・ガスの販売・供給
通信	通信回線サービスや付帯サービスの提供
飲料	ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売
保険	損害保険や生命保険、保証サービス等の提供
金融	マイクロファイナンス等の金融サービスの提供
ソリューション	顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスの展開
取次販売	通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への 売上収益	153,401	89,187	62,601	16,924	22,951	21,220	80,401	446,688	—	446,688	—	446,688
セグメント 間の内部売 上収益及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	153,401	89,187	62,601	16,924	22,951	21,220	80,401	446,688	—	446,688	—	446,688
セグメント 利益	20,602	25,393	6,586	4,305	9,877	2,041	9,385	78,191	—	78,191	△3,685	74,506
金融収益												33,418
金融費用												11,066
持分法による 投資損益												8,985
その他の 営業外損益												2,095
税引前四半期 利益												107,940

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金22,679百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益13,202百万円が含まれており、保険収益及びそれに対応する保険サービス費用11,058百万円、再保険損益(△は損失)△144百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	204,708	91,433	59,641	19,516	24,536	20,952	78,024	498,814	—	498,814	—	498,814
セグメント間の内部売上収益及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	204,708	91,433	59,641	19,516	24,536	20,952	78,024	498,814	—	498,814	—	498,814
セグメント利益	26,815	19,864	7,611	6,441	14,465	3,875	11,498	90,572	—	90,572	△3,990	86,581
金融収益												54,241
金融費用												9,506
持分法による投資損益												12,037
その他の営業外損益												730
税引前四半期利益												144,084

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金8,765百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益15,377百万円が含まれており、保険収益及びそれに対応する保険サービス費用10,452百万円、再保険損益(△は損失)△305百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

## 6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,657	—
営業債権及びその他の債権	181	—
棚卸資産	474	—
その他の金融資産	282	—
持分法で会計処理されていた関連会社への投資	512	39,551
その他	894	—
合計	6,004	39,551
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	279	—
有利子負債	659	—
その他	566	—
合計	1,505	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、ソリューションセグメントの子会社1社と取次販売セグメントの子会社1社、持分法で会計処理されていた関連会社への投資で構成されております。これらについて、当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から1年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産及び負債に分類しております。持分法で会計処理されていた関連会社への投資については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。

なお、前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債のうち、ソリューションセグメントの子会社1社と取次販売セグメントの子会社1社については当第3四半期連結累計期間において、その支配を喪失しております。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、持分法で会計処理されていた関連会社への投資であり、株式会社ティーガイアの株式であります。当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から1年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産に分類しており、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。

## 7. 子会社

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(子会社に対する所有持分の変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社の子会社である株式会社第二通信が同じく当社の子会社である株式会社グランデータ（現：株式会社ストエネ）の普通株式を非支配株主から取得しております。この結果、当社グループの株式会社グランデータに対する所有持分が増加しております。

当該取引に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
取得価額	8,983
非支配持分の変動額	1,200
資本剰余金の減少額	10,183

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## 8. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
帳簿価額合計	199,030	188,115

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	8,985	12,037
その他の包括利益	1,546	△130
四半期包括利益合計	10,532	11,907

(注) 前第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が635百万円含まれております。なお、当第3四半期連結累計期間において当該割安購入益は発生しておりません。

## 9. 社債

前第3四半期連結累計期間において、56,900百万円の社債を発行しております。その内訳は第42回無担保社債40,000百万円(利率年1.11%、発行年月日2023年6月9日、償還期限2028年6月9日)、第43回無担保社債6,900百万円(利率年6カ月日本円TIBOR+1.26%、発行年月日2023年6月1日、償還期限2030年5月31日)、第44回無担保社債10,000百万円(利率年2.38%、発行年月日2023年8月29日、償還期限2033年8月29日)であります。

当第3四半期連結累計期間において、95,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第48回無担保社債75,000百万円(利率年2.05%、発行年月日2024年4月26日、償還期限2031年4月25日)、第49回無担保社債10,000百万円(利率年1.073%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2027年9月10日)、第50回無担保社債10,000百万円(利率年1.580%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2029年9月11日)であります。

## 10. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年5月15日付の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式780,000株の消却を実施いたしました。

## 11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	1,660円60銭	2,333円86銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	73,838	102,784
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	15
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	73,838	102,768
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,465	44,033
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	1,656円46銭	2,329円94銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	73,838	102,768
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△148	△94
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	73,690	102,674
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,465	44,033
新株予約権による普通株式増加数(千株)	21	33
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,486	44,067

## 12. 後発事象

## 無担保普通社債の発行

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、発行上限500億円にて無担保普通社債を発行することを決議いたしました。主な資金用途は社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。

## 13. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 14. 承認日

2025年2月12日に本要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社光通信  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社光通信の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。